

覇権交替論と流動性選好説の接続

— 世界資本主義の動態分析に向けての予備的考察 —

今 井 慧 仁

序 国家なきマルクスと一国主義的ケインズ

2022年の2月より始まったウクライナ・ロシア間の戦争は、当事国であるウクライナ、ロシアにとってももちろん重大な意義を孕んでいるのは事実であるが、しかし、それは同時に、ウクライナを支持するアメリカの覇権国としての地位が維持されるかどうか、また、新たな覇権国となる可能性を秘めた中国がこれにどのように関わってくるのかといった問題を背後に抱えている。アメリカによるロシアのSWIFT（米ドル決済システム）からの除外、およびそれに伴ってCIPS（中国人民元決済システム）が注目されるようになるなど、単なる軍事的な衝突に留まらず、経済覇権競争の様相も呈しているこの戦争ではあるが、経済学という立場からこの戦争を俯瞰するに、やはり重要になってくるのは、市場原理に基づく価値増殖を試みる資本の論理と、領土的な覇権を志向する国家の論理とが、国際通貨体制（とりわけ国際的な決済手段としての基軸通貨）を介してどのように連結し、時にそれが戦争を引き起こすことになるのかについての、透徹した理論的視座ではないだろうか。

従来、資本主義という現象を狭義の市場原理から峻別し、価値ないし貨幣の無際限の蓄積を志向する近代固有の原理として、その動態の把握に努めたのはカール・マルクスであった。しかし、マルクス自身が生前に残した資本主義分析の体系的著作である『資本論』は未完に終わっており、後半で記される可能性のあった「国家」、「外国貿易」そして「世界市場」といった要素がどのように展開されていくのかは推測の余地を出なかった。とりわけ、前半で提示される資本の論理と、後半で登場してくるだろう国家の論理とがどのように結び付けられるのかは、後世のマルクス経済学者たちの課題として残されたのである¹⁾。

しかし、欧米マルクス経済学の動向は、基本的にマルクス・エンゲルスが初期より提唱していた唯物史観の枠組みを継承し、国家を資本に対する単なる上部構造としてしか捉えてこなかったため、両者の関係に対する分析は停滞する傾向にあった。例えばヒルファールディングの『金融資本論』においては、金融化が進行した19世紀末の後期資本主義を、銀行資本の発展や株式会社による独占・寡占などを切り口に理論的に解明しようとしたものの、国家に対する言及は極端に少なく、レーニンの『帝国主義論』もまた、各国ごとの資本主義発展の不均等性を原因として、新興独占資本主義国による旧独占資本主義国に対しての利権再分割をめぐる闘争が必然的に生じることを説明した点では国家論として前進したとも言えるが、『資本論』が持っていた経済学的

側面は後景に退き、帝国主義戦争と世界貨幣金ないし基軸通貨ポンドとの関係は当然ながら射程に入らなかった。

戦後に入ると、唯物史観の影響を受けつつも国家の存在も強調する立場が、アルチュセールやフーコー、ドゥルーズといった一連の現代フランス思想の文脈で見られたが、彼らが依拠したのはあくまで哲学者としてのマルクスであり、資本主義分析を遂行した『資本論』の掘り下げは進展しなかった。詰まるところ欧米のマルクス主義は、『資本論』を経済理論として深化・拡充した上で、なおかつ資本と国家の弁証法的関係を視野にいれた世界資本主義²⁾の動態を分析することからは大きく後退してきたのである。

むしろ20世紀以降、経済と政治との有機的な連関を強調し、国家を資本主義の重要なアクターとする経済学を打ち出したのは、ケインズおよびポストケインジアンたちであった。ケインズは、今日の主流派経済学の源泉である限界革命の影響を受けながらも、狭義の市場分析に留まることなく、クナップやイネスの表券主義的見地を織り込み、政治経済学とも言える領域を開拓していった。彼の『貨幣改革論』、『貨幣論』、そして『雇用、利子および貨幣の一般理論』（以下、一般理論）へと至る貨幣三部作は、主流派経済学が暗黙の内に前提とする貨幣ヴェール観ないし貨幣数量説の超克を試みた力作であり、とりわけ『一般理論』では、財政政策および金融政策が与える経済効果が理論的に分析され、国家や中央銀行の意義を経済理論の枠組みで解明した点で、不動の功績があるのは周知の事実である。しかし、ケインズにおいて見逃してはならないのは、彼が一国内の財政・金融政策のみを分析してだけでなく、通貨を異にする複数の主権国家が乱立する世界資本主義の枠組みの中で、国際通貨制度や為替市場が如何なる運動をとるのかという視点からの吟味を怠らなかったことである。彼のこの姿勢は、初期の『インドの通貨と金融』や『貨幣改革論』においてはもちろん、晩年に提起された清算同盟ないしバンコール構想においても明らかである。

しかしながら、従来のマクロ経済学で紹介されてきたケインズ像は、あくまでヒックスによって理論化されたIS-LM曲線をベースとする一般均衡論に傾斜しており、そこでは、彼の貨幣解釈において鍵を握っていた流動性選好説や不確実性の概念が後景に退くだけでなく、ケインズ理論はあくまで一国主義ないし閉鎖経済なモデルとして扱われ、世界市場ないし開放経済の分析は、マンデル・フレミングモデルに席を譲ることとなった。新古典派総合以後のポストケインジアンは、後にフリードマンらマネタリストとの論争を経つつ、徐々に内生的貨幣供給理論としての深化を見せ、ホリゾンタリスト、ストラクチャリスト、そして今日台頭しているMMTといった一連の理論的展開を見せたものの、彼らもまた、一国主義的なケインズ像から脱却することは依然できておらず、世界市場との対外的関係の掘り下げについては、いまだ途上にあると言える。

以上、前置きが長くなったが、本稿で筆者が提示しようとする論点を以下にまとめ、今後の議論展開の概要を素描したい。まず論点先取的に述べるならば、本稿の基本スタンスは、資本主義の動態を理解する上で国家の存在は必要不可欠であり、両者は弁証法的なダイナミクスの中で絡まり合いながら運動するというものである。しかしその際、以下の2つの条件がつく。1つ目は、

ここで想起される国家が、従来の唯物史観で説明されたような市場原理に還元される上部構造ではなく、あくまで資本からは相対的に独立した主体であるということ。2つ目に、この国家は単独で存在するのではなく、近代の主権国家体制がまさしくそうであるように、複数の乱立する国家が互いに相手の存在（定立）を前提とし、それと競合しつつ反定立する国家「体制」の中の一員であるということ。そして各々が自国の通貨主権を主張して相対しているということである。

以上を踏まえた上で、まず前半を占める第一章では、マルクス派およびケインズ派の理論が、今日に至る過程でどのように一国主義化してきたのかを、マルクス派からは宇野派、ケインズ派からはホリゾンタリストおよび MMT の議論を中心に確認する。その上で後半の第二章では、資本主義の発展と国家との連関を動的に捉える議論として、世界システム論とりわけジョヴァンニ・アリギの覇権交替論と、ケインズの流動性選好説とを俎上に載せる。アリギの長所は、マルクスの遺産を継承しつつも、唯物史観を脱して国家の主体性を強調し、覇権の推移を理論的に解明した点にある。他方で、ケインズの流動性選好説は、従来のマクロ経済学に見られた一国主義的な理解とは対照的に、世界市場ないし為替相場の議論をも射程に入れた理論的包摂力があつたことを指摘する。アリギおよびケインズの議論の接続を通じて、マルクス派およびケインズ派の議論が、新旧覇権国の通貨間の力学といった世界資本主義分析にどのように活かせるのか、その可能性を吟味したい。

1 マルクス派とケインズ派の一国主義化の経緯

1.1 世界市場なき宇野派

マルクスの『資本論』を経済学・経済学批判の書として純化させたのは、まぎれもなく宇野弘蔵の功績である。概して欧米のマルクス読解が哲学的傾向を帯びるのに対し、宇野は経済法則の解明のために『資本論』を読み解いた。しかし、彼のマルクス読解はそれを換骨奪胎する方向に進んだため、従来のマルクス解釈からは大きく乖離する部分も見られた。中でも顕著なのは、『資本論』冒頭の価値形態論解釈において、それを交換過程論的に読み直した点である。正統派マルクス主義的には、冒頭商品論はあくまで同一の資本主義社会内における資本主義的商品間の価値表現を扱うものとされたのに対し、宇野は交換過程論に登場する「商品交換は、共同体の果てるところで、共同体が他の共同体またはその成員と接触する点で、始まる³⁾」という記述を強調し、冒頭商品ないしそれをめぐる商品取引が共同体間で発生するものとした。これは同時に、資本主義的な意味での貨幣の成立とその資本運動の始点もまた、共同体間においてであることを含意し、例えば『経済原論』における世界貨幣に関する注釈では、「元来、商品交換なるものは、共同体と共同体との間で行われ、それが共同体の内部にも反応作用的に発展したものといわれるが（『資本論』第一巻第二章「交換過程」参照）、それと同様に G-W-G' の形式も国際的に行われつつ国内に発展するものと考えてよいだろう⁴⁾」と明確に述べている。ここで語られる共同体は、もちろん資本主義社会成立以前の農村共同体のようなものとして捉えることも可能だ

が、前後の世界貨幣をめぐる記述からも明らかなように、やはり、近代重商主義期の国家を指すと捉えたほうが自然である⁵⁾。

しかし、他方で宇野は、原理論体系において自らが展開している資本主義像が、単に歴史的な資本主義の発展をなぞるものではなく、むしろ徹頭徹尾、商品経済の論理によって貫かれた「純粹資本主義」の法則であることも強調していた。そしてこの方向性を先鋭化するのであれば、彼が先に強調しておいた共同体間ないし国家間といった、商品経済の論理からは外れる歴史的色彩を帯びた要素は当然ながら捨象されざるをえなくなるのである。この宇野自身の一見矛盾ともとれる立場を背景として、宇野派の間に世界資本主義派と純粹資本主義派との分岐が生じたのも、当然のことと言えよう。前者が商品交換の「共同体間」における発生を重視したのに対し、後者はそれが「純粹資本主義」において成立することを強調することで、ここに宇野派の分裂が生じたのである。

とりわけ、上述の世界貨幣をめぐる議論において両派の対立は顕著となる。一方で、宇野の旧『経済原論』の構えでは、貨幣の資本への転化の契機をなすのは「世界貨幣」概念であり、敷衍するならば、国内流通の外部に自立して存在する世界貨幣が、外部から国内流通の中に入り、そして流通の外へと出ること、「売るために買う $G-W-G$ の新たな流通形式を展開する」として資本の形成に至るという論理をとる。世界資本主義派を牽引した鈴木鴻一郎は、貨幣機能としての世界貨幣を、互いに隔離した「国内流通」と「国内流通」との結節点として重視し、降旗節雄もまた世界貨幣においては「一定の価値体系」を持った「国内流通」と他の国内流通とが外面的に結合すると把握した⁶⁾。複数の国家およびその内部での「国内流通」を想定しつつ、それらを越境する世界市場での商品流通・貨幣流通（ここでの貨幣とは世界貨幣である）が資本運動へと結実すると考えるのが世界資本主義派であり、彼らは、冒頭の商品論および貨幣論の想定を、単一の資本主義社会内に押し込めることを拒んだ。

他方で、当の宇野自身は新『経済原論』において、「純粹資本主義」を分析の対象とする以上は、国内流通や世界市場、はては世界貨幣といった概念は積極的に説き得ないとして、「貨幣としての貨幣」の「第三規定」に関しては世界貨幣に代わる資金概念を提示することでもって、世界資本主義的立場から距離をとることとなる。この傾向を一層推し進めたのが、純粹資本主義派の山口重克であるが、山口（1985）においては世界貨幣規定が明確に棄却され、蓄蔵貨幣を準備貨幣としての貨幣と致富手段としての貨幣とに分けて提示する立場が採用された⁷⁾。

また、同書の貨幣章では、金本位制はあくまで特殊歴史的な制度であってその成立過程を原理的に説明することはできないとされ、一般的等価物が如何なる商品に定まるのかについても空白のまま据え置かれた⁸⁾。後続の小幡（2009）においても、彼独自の変容論アプローチのもと、商品貨幣には開口部が存在し、貴金属などの物品貨幣を採用するか、それとも商品価値が債権の形で自立化した信用貨幣を採用するかは、時代ごとの制度・慣習といった外的条件により規定されるのであって、原理的にこれを決定することは不可能であることが指摘される。とりわけ小幡は、冒頭の商品論・貨幣論段階で、信用貨幣もある程度は説明できるとした点で画期的であったが、

これは、小幡においても冒頭商品の性質が純粹資本主義社会における商品として一國主義的な想定のもとに把握されているからに他ならない。ここに来て、宇野派のアプローチはマルクスのもれから大きく外れることになる。そもそもマルクスの場合、共同体内から外に出るときには、

貨幣は価格の度量標準や鋳貨や補助貨や価値標章という国内流通部面でできあがる局地的な形態を再び脱ぎ捨てて、貴金属の元来の地金形態に逆戻りする。世界貿易では、諸商品はそれらの価値を普遍的に展開する⁹⁾。

と述べられており、仮に国内において信用貨幣が成立しようとも、国家間という外部空間では、国内流通とは異なる固有の論理のもとに世界貨幣金が要請されるという、彼なりの洞察が盛り込まれていたが、冒頭商品の想定を純粹資本主義の商品に限定し、従って、複数の流通圏の存在を考慮に入れずに単一市場モデルで論理展開するのであれば、小幡の説明に見られるように信用貨幣が原理論体系の序盤で登場することにもうなずける。とはいえ、かくなる理論的純化によって、国家を越境する世界市場の分析がクリアになるのかどうかについては疑問も残る。これは宇野派的には、原理論から段階論への架橋を如何にして果たすのかという問いに直結するが、それ以前に、異種通貨間で形成される対外的な信用システム（世界市場における国際決済制度）と国内で形成される単一通貨を前提とした信用システム（商業信用から銀行信用へと上向法的に展開される信用論）との差異が不明瞭になるのではないかという問いにも繋がる。詳細については次章に譲るとして、以上をまとめると、宇野派においては、宇野内部にすでに立ち現れていた共同体間モデルと純粹資本主義モデルとの亀裂が顕著となり、結果的には後者が有力となることで原理論体系が純化され、世界市場分析が後景化したことを指摘しておく。続いてはケインズ派の動向について見ていこう。

1.2 ケインズと内生的貨幣供給論

IS-LM 分析の影響で、閉鎖経済モデルの理論家としての印象が強いケインズではあるが、彼の処女作は 1913 年に出版された『インドの通貨と金融』であり、そこで展開されていたのは、19 世紀末にインドで採用された金為替本位制、およびそれと国内流通との関連からの国立銀行設立の是非についてであった。国際流通と国内流通との関係を意識した著作はその後も続き、1923 年の『貨幣改革論』における物価の安定と為替の安定に関する議論などが典型的である。しかし、他方でミッチェル・イネスの貨幣の起源を巡る論文に触発されたケインズは、1920-26 年のほとんどの期間を、バビロニアを中心とする古代通貨の研究に注ぐこととなり、その成果は「古代通貨論」および『貨幣論』において表現されることとなるが¹⁰⁾、この過程でケインズが、表券主義的な一國モデルへと傾斜し、世界市場や為替相場分析から距離をとったとみることも、第一次接近的には可能だろう。以下では、『貨幣論』が後のホリゾンタリストや MMT にどのような影響を与えているのかについて見ていく。

ケインズは「古代通貨論」では、紀元前7,6世紀頃の小アジアにおける鑄貨の登場に先んじた古代バビロニアの計算貨幣のほうが、貨幣としては革新的であったとし、これを近代的な貨幣の萌芽とみなしたが、そのことを踏まえた上で『貨幣論Ⅰ』の冒頭においては、計算貨幣概念を以下のように明記する。

計算貨幣、すなわちそれによって債務や一般的購買力を表示するものは、貨幣理論の本源的概念である。(中略)貨幣それ自体は、債務契約および価格契約がその引渡しによって履行され、貯蓄された一般的購買力がその形をとって保持されるものであって、その特質はその計算貨幣との関連に由来するのであるが、それは債務と価格とが、まず第一に、計算貨幣によって表示されていないからである¹¹⁾。

そして、この計算貨幣に照応する物を定め、それを布告する権利を要求し続けてきたのは国家であり、近代社会はそれが完全に達成されることで、クナップの表券主義、すなわち貨幣は国家の創造物であるという学説が実現された時代であると説く。

続いてケインズは、計算貨幣を物理的形にした「本来の貨幣」と計算貨幣を帳簿上にとどめた「債務の承認」とを峻別し、今日この後者の側を担っているのが銀行であって、銀行の信用創造により貨幣が生み出されていると主張する。ケインズによれば、「銀行は銀行自身に対する貨幣引渡し請求権、すなわちわれわれが以下預金と呼ぶ物を、2つの方法で創造する。まず第一に、銀行は現金、あるいはある銀行（他行あるいは自行）にある預金の譲渡を委任する指図証券（すなわち小切手）の形で受け取った金額に対して、個々の預金者の名義で預金を創造する。(中略)しかし、(中略)、第二の方法がある。銀行は自ら資産を購入、すなわちその投資を追加し、少なくとも当初は、自己に対する請求権を設定することによってその支払いをすることができる。あるいは銀行は、借主の後日返済するという約束と引き換えに、借主のために自己に対する請求権を創造する、すなわち貸し付けあるいは前貸しをすることもできる¹²⁾」のである。こうして、ケインズは貨幣の創造が銀行によってなされ、それが国家により保証されることで、近代の表券主義が確立したと考えたのだ。

『貨幣論Ⅰ』の応用編にあたる『貨幣論Ⅱ』では、信用創造をベースとした金融経済モデルが詳細に論じられるが、ここでケインズが採用するモデルは、利子率を外生変数、貨幣量を内生変数とするものである。以下、その該当箇所を確認する。

中央銀行のいわゆる『公開市場』捜査に関連した種々の留保にもかかわらず－全体の組織を支配するものは「再」割引率であるというのが、大体において真実である。なぜならば、これが直接に中央当局の意思と布告とに従わされているただ一つの要因であり、(中略)内容的にいえば、現代の世界では物価の調節が、投資率の調節を通じて行われるということの意味している。中央銀行のできることは、公定歩合によって操作するにしても、投資率〔すな

わち期間当りの投資量]に影響を与えるということ以外には何もないのである¹³⁾。

いわゆる内生的貨幣供給論者としてのケインズの姿勢が明確に打ち出されている箇所であるが、ここで示されたケインズの貨幣観と、その後の『一般理論』で展開された流動性選好説との関連を巡っては数多くの議論が生まれることとなった。そこでの焦点はやはり、流動性選好説が貨幣の外生的供給論と組み合わされて提示されており、『貨幣論』における内生的な貨幣供給の記述との間に矛盾をきたしているのではないか、というものであった。

周知の通り、ケインズの流動性選好説は、古典派が唱える貸付資金需給説に対する批判として登場したものである。古典派は、利子を資金の需給間にあつて両者を均衡させる要因と捉え、利子率を縦軸、投資・貯蓄を横軸にとった場合、右下がりの投資曲線が貸付資金に対する需要を、右上がりの貯蓄曲線が貸付資金に対する供給を、それぞれ形成し、両曲線の交点に均衡利子率の水準が示されると考えたのに対し、ケインズは、人々によって所得のうちの消費と貯蓄との分割が決定された後、如何なる形態で貯蓄を実行するかに関しては、流動性の高い貨幣を選ぶか、それとも流動性を犠牲にして収益性の高い金融資産の形態を選ぶのか、という心理的要因が働くとして、これを流動性選好とした。そして、縦軸に利子、横軸に貨幣量をとった場合、中央銀行が貨幣の基軸ストックを直接決定することによって、貨幣供給曲線が垂線として与えられ、右肩下がりで見られる需要曲線との交点において、利子率が決まるとしたのである。

マネタリストとの間に論争を展開することになるカルドアは、『一般理論』で提示された貨幣のストック面を重視する外生的貨幣供給論の構えを批判し、これこそがフリードマンをはじめとするマネタリストへの途を拓いたと分析した。そして、『一般理論』に代わって『貨幣論』の記述に接近し、内生的貨幣供給論の立場を表明したのであるが、これはすなわち、貨幣供給量は産業資本の要請に従って銀行が貸出す要求払い預金の総量のことであり、銀行はあくまで貸出利子率を定めるだけで、その供給量をコントロールすることはできないという立場であった。したがって、この場合、貨幣供給曲線は垂直ではなく水平に描かれることになり、金融政策は所与の貨幣ストック量ではなく、所与の利子率によって表わされ、所得とともに変動する貨幣需要との交点でもって、貨幣量が定まることとなる¹⁴⁾。所謂、垂直派（マネタリスト）に対する水平派（ホリゾントリット）の主張は以上のようなものになる。

カルドアや後続のムーアの功績は、マネタリストによる貨幣数量説的発想を退け、信用貨幣の立場から金融経済を論じた点にあるが、その際、利子率の捉え方を一国内における、諸銀行の産業資本に対する貸出モデルに限定して捉えたがため、その分析はフロー・アプローチに終始し、ケインズが『貨幣改革論』で提示した国際的な為替市場における利子率の分析は後景に退くこととなった。同じ傾向は MMT にも見られる。

MMT (Modern Monetary Theory の略) は 1990 年代に登場したマクロ経済理論で、レイやミッチェルらによって主張されているが、押さえておくべきは、彼らが展開する MMT が、ホリゾントリット・モデルを前提としているということである¹⁵⁾。MMT の特徴を簡潔に示すなら

ば、第一に、日本や米国のように通貨主権を有する政府は、自国通貨建てで支出する能力に制約がないためデフォルトのリスクもなく、したがって、財政赤字や国債残高を気にする必要はないということ。第二に、政府にとって税金は財源ではなく、国債は資金調達手段ではないということ。そして政府は、デフレ下で民間銀行の貸出が冷え込んでいる場合には、最後の雇い手として率先して国債を発行して雇用を生み出すと同時に、民間預金の創造によるデフレ脱却を目指すべきである、というものである¹⁶⁾。貨幣供給は銀行の貸し出しによってのみ生じるという構えを、MMTはホリゾンタリストと共有しているのである。そして、産業資本による借入れが減少している時には、国家こそが借入れを担うことで貨幣供給を増加させる必要があるという論理がこれに付与される。マネタリストの発想が垂直的貨幣供給曲線を右方にシフトさせることで、マネーサプライの増加による乗数効果に期待した金融政策をとるのに対し、MMTは水平派のアプローチから財政政策に光を投げかけている。

もし仮に、MMTの議論がホリゾンタリストをベースとするならば、そこでの銀行の役割は中央銀行に対して、中央銀行は国家に対して、常に受動的で限定されたものとなろう。しかし、ホリゾンタリストに対するストラクチュアリストの批判が示すように、少なくとも民間銀行が、金融制度上の規制や金融引き締め政策に対して常に受け身というわけではなく、投資および資産ポートフォリオをファイナンスする新しい金融手段を生み出してきた歴史的事実は、容易に見過ごすことはできない。利潤追求する主体としての銀行による金融イノベーションによって、流通速度の上昇と貨幣供給量の拡大がもたらされるとするならば、そして、その過程で資産選択が重要性を帯びならば、ホリゾンタリストによって外生的貨幣供給説とともに棄却された流動性選好説の意義が再度浮上してくると言って良い。ケインズにおける流動性選好説の意義を評価する渡辺は、「貨幣供給の内生化と引き替えに流動性選好説を捨てることは、ポスト・ケインズ派の貨幣理論にとって、赤子と産湯を一緒に捨てることに等しい¹⁷⁾」と述べるが、筆者もまた、この主張には賛同する。

しかし筆者の強調点は、この流動性選好説概念を単なる一国内における通貨と債権との資産選択理論に限定せず、異種通貨間の選択理論としても把握することで、ケインズ派を一国主義モデルから世界市場モデルへと拡張することのほうが、今日の世界資本主義分析にとっては有意義なのではないか、ということである。ケインズの貨幣三部作のうち、『貨幣論』は内生的貨幣供給論の書としてホリゾンタリストに重視され、『一般理論』は流動性選好説を打ち立てた記念碑的作品としてストラクチュアリストの資産選択理論の礎とされたが、『貨幣改革論』に顕著な為替相場に関する議論は、上記のケインズ派の一国主義モデルを外部に開く可能性を有する。後半部では、その可能性について、アリギの覇権交代論との関連から掘り下げたい。

2 覇権交替論と流動性選好説

2.1 アリギの覇権交替論

マルクスの『資本論』が国家や世界市場を論ずることなく未完で終わったのに対し、マルクス的な資本蓄積の論理をベースとしつつも、そこに覇権国家の移行の論理を組み込むことでより動態的な資本主義像を描き出したのが世界システム論であると言える。世界システム論は、ウォーラーステインを中心に構築された資本主義理論で、先行する従属理論の影響を強く受けつつ発展してきたことは有名である。しかし、両者には差異もあり、従属理論の場合には資本家対労働者という従来のマルクス主義図式を世界規模に拡張し、豊かな社会としてのメトロポリス（中核）と、それに搾取される貧しい社会や国家としてのサテライト（衛星）との静的な二項対立構図でもって捉えたのに対し、世界システム論は、資本主義の中心と周辺とを媒介する領域として半周辺という概念を提示することで、周辺から上昇した半周辺が、徐々に中心に迫るようになり、場合によっては中心になりかわるといった形で、中心の移行過程を描いたところにその特色がある。従属理論にはなかったダイナミクスを持つこの世界システム論ではあるが、ウォーラーステインの記述では、半周辺なる概念で説明される地域がいかなる場所なのかについては不明瞭な点が多く、その運動の仕方は曖昧模糊としていた。

このような中、覇権交替に焦点を定めて世界システム論の深化に努めたのがジョヴァンニ・アリギである。彼は半周辺の上昇が覇権交代と接続していることを強調し、オランダ覇権下におけるイギリスの半周辺の上昇、そして、イギリス覇権下におけるアメリカの半周辺の上昇の過程を『長い 20 世紀』の中で説得的に展開している。そしてその過程でアリギが強調するのは、半周辺が中心ないし覇権に迫ろうとする際、それはまた換言すれば、旧覇権国が衰退する過程では必ず、投資先が生産局面から金融局面へと切り替わるということであった。

アリギは「金融拡大は、資本主義世界経済の発展における特定段階の成熟を告げるだけでなく、新しい段階の始まりを告げるものである¹⁸⁾」、「蓄積システム・サイクルは、生産拡大の局面と、これに続く時期、すなわち生産拡大と同じ主体または主体群が推進、組織する金融拡大の局面とから構成される¹⁹⁾」と述べ、オランダ覇権の衰退過程で、膨張した資本がイギリスに流入していったこと、イギリス覇権の衰退期にも同様の金融化が進み、それを新興覇権国であるアメリカが吸収したことを説明している。生産拡大と金融拡大との交代劇、詳述するなら、半中心に位置していた国家が中心・覇権へと上昇する第一の金融拡大局面、覇権が安定する生産拡大局面、そして次なる覇権国家に迫られながら既存の覇権国が金融化していく第二の金融拡大局面という「生成→発展→衰退」の三ステップを通じ、蓄積システム・サイクルが発展していくというのが、『長い 20 世紀』でアリギが提示する論理である。

アリギの場合、金融資本の肥大化が覇権交替を理解する上での鍵を握る。そして、そのことはアリギが史的システムとしての資本主義の起源をどこに見いだすのかという点にも関わってくるのだが、従来、アダム・スミスやマルクスが資本主義分析の対象としたのがイギリスであったこ

とに起因して、産業革命期のイギリスこそを資本主義の起点に据えるという立場が、経済学的には極めてオーソドックスであった。これに対してウォーラーステインは、フェルナン・ブローデルの見解を踏まえつつ、「『ヨーロッパ世界経済』全体をとれば、1450年から1640年までというのが、意味のある一時代をなしているように思う。ほかならぬこの期間に、ブローデルのいう「巨大だが脆弱な」資本主義的「世界経済」が誕生したのである²⁰⁾」と、大航海時代を内包するこの「長い16世紀」にこそ資本主義の起源を見いだしており、アリギもこの見方を継承している。アリギが説くように、覇権成立過程において、生産拡大に先行する金融拡大の時期が存在する以上、イギリスにおける産業資本主義の成立は資本主義の起点とはなりえず、それに先行するイギリスの金融化、つまりオランダの覇権衰退期の金融化がこれに先行し、さらにはオランダの覇権に先行したジェノヴァなどの北イタリア諸都市における高等金融の誕生にまで、その歴史的起源は遡る。ただし、留意すべき点は、ジェノヴァ単体では資本蓄積の原点とはなりえても、それが即座に覇権をとるには至らず、従ってイベリア勢力の軍事力との結託が必要であったという事実である。しかし、これが17世紀のオランダになると、ジェノヴァから引き継いだ金融の力（資本主義）はもちろん、オランダ国家が有していた軍事力（国家主義）がこれに合わさり、ここに世界システム上初の「覇権」国家が成立したのである。

さて、ここでアリギの展開する世界システム論から導かれる重要な論点を押さえておきたい。まず、高等金融の発達を資本主義の起点に据えることで、必然的に貨幣ないし貨幣制度の重要性が増したということである。オランダにしてもイギリスにしても、彼らが他国に対して優位に立つ過程では金融覇権の奪取が決定打となっており、各覇権国の金融動向を分析することは覇権交替理解において欠かすことができないということである。とりわけ重要なのは、銀行の捉え方についてであろう。ジェノヴァやアムステルダムの振替銀行に代表されるように、金融覇権を握る上での要は、国際的な決済システムを担う為替銀行の存在にあったということだ。たしかに、従来のマルクス派における銀行信用の捉え方は概してイングランド銀行の信用創造に傾斜してきたが（発券先行説）、これは金匠銀行由来の内国銀行業である。実際、ポンドもまたアムステルダム銀行のバンコ・グルデン同様に金本位制と結び付くことで対外的な決済手段として用いられており、我々が世界市場分析を行う際には、信用創造モデルのみではなく為替決済にも注目する必要があることをアリギの議論は示唆している。

そして、このことは同時に、アリギの覇権交替の論理が一国主義の資本主義観からは決して導出できないことを意味する。近代国民国家体制において、主権国家同士は互いに他国に対して領土的な主権を主張するだけでなく、通貨主権においても競合する関係にある。つまり、複数通貨の存在を前提とした世界市場において、覇権の移動を単なる生産力における優位の切り替わりとしてだけでなく、ある通貨から別の通貨への優位の切り替わりとして読み解く必要があるということ、そしてその過程に必ず国家の論理が介入するということである。

上記の視点を念頭に置くなら、覇権交替の現象がもっとも如実に現れるのは、新覇権を狙う新興諸国家の諸通貨が競合しつつ、旧覇権の敷いた国際通貨制度に代わって金融覇権を奪取してい

く過程においてである。最初の覇権国であるオランダからイギリスへの覇権の移動は、まさしくアムステルダム銀行からイングランド銀行へと国際決済の中心地が移動し、覇権通貨がバンコ・グルデンからポンドに切り替わったことで明らかとなった。同様の事態は、イギリスからアメリカへの移行に際しても、ポンドからドルへの覇権の移行として確認され、今日はドル対人民元の決済網の競合として先鋭化している。

このような視点は、世界市場の成立を共同体と共同体の間と定め、国家や世界市場の分析へと上向しようとしたマルクスにあってはもちろん、資本の論理と並行して存在する国家の論理をも射程に入れた段階論を展開しようとした宇野においても、ある程度共有されていたものであるといえる。宇野派内部では一国主義的な純粋資本主義派が台頭することで、複数通貨を前提とする世界市場を舞台とした覇権の競合や循環の説明、原理論と段階論との説明に今ひとつ明確な方向性が打ち出せていないが、アリギの世界システム論的視座は、マルクス経済学を拡張して世界市場を分析する上でも非常に重要な役割を果たすと考えられる。しかし、この旧覇権国通貨対新覇権国通貨といった形で異種通貨間に働く力学に注目した経済理論が他にも存在する。それが、ケインズの流動性選好説なのである。

2.2 流動性選好説再考

流動性選好説が明示的に展開されたのはケインズの『一般理論』においてである。ケインズによれば、流動性選好説とは、「彼が留保した将来の消費に対する支配権をいかなる形態で保有するか、というのがそれである、彼はそれを、直接的、流動的な支配権（貨幣あるいはその同等物）で保有したいと望むだろうか。それとも彼は直接的支配権のある期間、もしくは期限を設けずに、手放そうとするだろうか」という選択をもとに展開される利子率論である。古典派とは異なり、ケインズにおける利子とは流動性を手放すことへの対価であり、貨幣と債券のどちらの形態で資産を所有するのが重要とされた。しかし、この流動性選好説は『一般理論』で展開された外生的貨幣供給論と結び付けて捉えられたため、急進的な内生的貨幣供給論を展開するホリゾンタリストからは否定されてきた。

これに対し、レイやポーリンをはじめとするストラクチャリストは、流動性選考を長期資産に対して短期資産を保有したいとする欲求のこととして捉え直し、長期利子率と短期利子率とのスプレッド決定理論としてこれを復活させた。貨幣と債券の関係に限定されてきた初期の流動性選考説は、長期・短期の資産関係へ拡張されることで、今日の金融化現象により適合的な理論として再構築されたわけだが、MMTはこれをさらに推し進め、債務のピラミッド構造の中で流動性選考説を捉えている。レイによれば、政府の債務（通貨、国債）を筆頭として、その下に民間銀行の債務（民間銀行預金）、さらにその下にその他の主体の債務といった形で、債務のヒエラルキーが構築されるのであり、レイはこれらをまとめて「貨幣の階層（hierarchy of money）」と呼ぶ²¹⁾。流動性選好はこの場合、ヒエラルキー内部における資産の選択に関わる。

しかし、ここで気になるのは、このピラミッドの頂点に君臨するのが果たして国家の貨幣ない

し債務でよいのかという問題である。確かに通貨主権を有する国家の内部において上記のヒエラルキーが構築されることは理解できるにしても、自国の通貨ないし国債が対外的な影響に対して全くの無縁でいられるわけではない。固定相場制における世界貨幣金はもちろんのこと、変動相場制に移行した今日においても、各国通貨は基軸通貨であるドルの影響を免れることはできず、むしろ、金融の流動化が増した今日だからこそ、一国の財政政策や金融政策が及ぼせる影響は限定的なものとなり、通貨間関係の変動に振り回されていると言えるのではないか。MMTと同様、流動性選考説を復権させたストラクチュアリストにおいてもなお、そこで語られる流動性選好の対象とされるのはあくまで自国通貨建て資産であって、そこに、対外的に働く通貨間あるいは国債間の力学に対する関心は薄い。要するに、体内関係と対外関係との峻別が相対的に希薄であり、表券主義的一国モデルを引きずっているわけである。

これに対し、ケインズが当初より考察対象としてきたのは、国際的な通貨間関係である。例えば、J・A・クレーゲルおよびそれを踏まえた渡辺良夫の指摘にもある通り、流動性選考説は、『貨幣改革論』で展開された外交為替に関する金利平価についての議論の中に、その原型が見いだせるという。同書には以下のような記述がある。

ロンドンの買い方に対する一ヶ月先物ドル為替相場が、直物ドルよりもポンドで測って安い場合は、これは一切を考慮にいれて、その月の間、為替市場は資金をロンドンよりもニューヨークに置くことを欲するためであって、その先行の程度は先物ドルの割引によって測られる。(中略)したがって、為替の危険を考慮しないなら、(中略)直物為替と先物為替の値開きは、貨幣・為替市場が資金を一地点よりも他の国際的地点に置きたがっている程度を示す明確な尺度である。それでは、この選考の決定要因は何であろうか²²⁾。

為替レートとはもちろん国内通貨と外国通貨との相対価格を意味するわけだが、ここでのケインズの関心事は、旧覇権国イギリスと新覇権アメリカとの力関係、すなわち新旧国際通貨の為替市場における相対価格の問題ということになる。渡辺は、ケインズが『一般理論』の17章「利子と貨幣の本質的特性」で提示した自己利子率論と、『貨幣改革論』における通貨間の選考とを重ね合わせ、①「為替レート」(国内通貨－外国通貨)、②「金利裁定」(国内通貨建て資産－外国通貨建て資産)、③「国際価格」(国内実物耐久財－外国実物耐久財)が、①→②→③の順で影響を及ぼしていく過程を図式的に示しているが²³⁾、要するにホリゾンタリスト的フロー・アプローチにおいて、利子率が国内の銀行と産業資本との関係で定まると説明されたのとは異なり、『貨幣改革論』で示されるのは自国通貨建て資産に対しても影響を及ぼす自国通貨と外国通貨との相対価格の存在であり、問題とされるべきは、この為替相場が国内市場とどのような関係を切り結ぶのか、あるいはその乖離は如何ほどかということであった。

先に紹介したアリギにおいては、覇権の金融拡大の局面はマルクスによる資本の一般定式「 $M-C-M'$ 」をベースとしつつ、「 $M \cdots M'$ 」と表現されていた。しかし、真に金融資本が為替相場

を利用した投機的な利潤追求を目指すのであるならば、この金貸し資本的定式は、「 $M_1 \cdots M_2 \cdots M_1'$ 」（ここで M_1 、 M_2 は異種の通貨を指す）と表現するのが適切であろう。すなわち、ケインズが『一般理論』で描いた金利所得者が貨幣と債券の利子率を比較しながら利益を享受したように、為替市場における流動性選好においては、異種通貨間あるいは異種通貨建てで構成される債券の利子率を比較しつつ、その間隙を縫って利鞘を稼ぐ資本形態の存在に注目しなくてはならない。そして、この手の資本形態が金融拡大期には増大することをアリギは示したが、では果たしてそれが国際・国内市場にどのような影響を及ぼすか、これがケインズの問いである。

実際に、『貨幣改革論』の主要テーマが、国内物価の維持と為替相場の均衡のどちらを優先すべきかであったことは有名である。ケインズの結論は、国内物価を犠牲（デフレ）にして戦前の金本位制の価格に復帰させるよりも、平価を切り下げて国内物価を維持することを選ぶというものであったが、この際、従来の古典派的な金本位自動調節論にかわって登場していたグスタフ・カッセルの購買力平価説に対し、ケインズが一定の距離を置いていたことには留意する必要がある。ケインズの表現を借りるならば、購買力平価説とは、「邦貨と外貨の交換比率は、均衡状態においては、邦貨が国内で有する購買力と、外貨が外国でもつ購買力との比率に等しくなる傾向がある。（中略）それゆえ、邦貨の国内購買力と対外購買力が大きく相違していれば、言いかえると、実際の為替相場が購買力平価と大きく乖離していれば、均衡は成立せず、時間がたつにつれて、実際の為替は、しばしば購買力に近づけるような諸力がはたらく²⁴⁾」という論理で構成されており、これが古典派にかわる新たな為替相場論として支持を得るに至ったわけだが、このカッセルの議論は、従来の金平価の位置を単純に購買力平価へとすげ替えたものではないという点が重要であった。カッセル自身の認識とは別に、ケインズにとって為替相場の「均衡」・「安定」を言う場合には、市場為替相場の変動のみならず、購買力平価そのものの変動も考慮しなくてはならず、これは、通貨の相対価値をそれぞれの単位に含まれる金純分の価値に輸送費による僅少の調整を加えることで決まる金平価説とは決定的に異なる点であった。ケインズは、為替相場が購買力平価から乖離した場合、それが前者による後者への収斂によって解決されるのか、はたまた、後者が現実の数値である前者へと規定されるのかを判断するのは容易ではないことに触れ²⁵⁾、邦貨の対外価格（為替）と体内価格（購買力平価）とに、それぞれ独自の論理が働いていること、換言すれば、カッセルのように容易には前者が後者に引きよせられないことに言及している。

カッセルの購買力平価説とケインズの為替相場論との開きが決定的になるのは続く『貨幣論』においてである。そのことを理解する上で重要なのが、『貨幣論 I』で展開された対外経常差額と対外貸出という二種類の概念の峻別であるが、両者の定義をまとめると、前者が、国内外問わず生産された自国の所有に属する財貨及び用役の産出のうち、外国人の使用と処分に委ねられるものの価値額から、外国所有の産出で自国の使用と処分に委ねられるものの価値額を引いた所得勘定上の貿易差額を指すのに対し、後者は、自国民により外国にある投資物件の正味の購買によって外国人の処分に委ねられることとなった自国の貨幣額の、外国人によって自国にある投資

物件の購買に費やされる額に対する超過額のことを意味する²⁶⁾。この対外経常差額と対外貸出とは、それぞれ貿易収支、金融収支と読み替えることも可能であり、両者の差額を埋め合わせるものとして、金本位制当時はここに金の輸出入額が当てはめられたが、ここでのケインズの強調点は、対外経常差額の変動が各国商品間の相対価格水準に規定されるのに対し、対外貸出は相対利子率によって、すなわち流動性選考に依拠するため、両者の間に因果関係を設定することは不可能であり、金の移動も不可避免的に生じてしまうということであった。換言すれば、対外経常差額が対外貸出と完全に相殺されるのであれば良いが、実際には対外貸出が恒常的に対外経常差額を超過することもあるのであり、事実、1930年代の旧覇権国であるイギリスは新覇権国であるアメリカに対してこのような状況の下、赤字分が金流出という形で生じていた。

もちろんこれに対しての一般的な解決策は当時より提示されていた。仮にアメリカ側の利子率上昇によってイギリスの金流出が生じた場合、イギリス側も銀行の利子率を上昇させることで、短期的には対外貸出の減少を達成させつつ、一方で長期的には国内の投資を減少させ、投資が貯蓄を下回るデフレを引き起こすことにより、対外経常差額の増加をもたらすというものである。これによって外国為替は一応の回復を見るが、問題とされたのは、この過程で国内にデフレが生じることであり、短期的な対外均衡を得るかわりに長期的な対内均衡を犠牲にしないといけないということであった。

アリギも指摘する通り、蓄積システムにおいて旧覇権が衰退期に突入する過程では必ず金融の膨張が引き起こされるが、これは旧覇権国内部の利潤率が傾向的に鈍化する中、対外投資が活発化するからである。ケインズも語る通り、19世紀後半のイギリスは対外的な投資額において他国を圧倒しており、まさしく金融によって世界を支配していたと言って良いが、これは同時に、対外経常差額に対する対外貸出の比重を増していく過程であったとも言える²⁷⁾。すなわち、商品の相対価格に基づく論理に対する、異種通貨の相対価格（利子率）の論理の増大である。流動性選考説はまさにここにおいて登場する。先に述べたように、金融拡大期の世界資本主義において重要なのは、異種通貨ないし異種通貨建て資産を媒介とした「 $M_1 \cdots M_2 \cdots M_1'$ 」という価値増殖である。衰退期にさしかかったイギリスの金融資本家がとった方式がまさしくこれで、利子率格差を利用した投機的な対外貸出額の変動が恒常的に生じることで、これが対内均衡にも影響を与えるようになっていた。ケインズは、「現代では投資家が流動的な形態で大きな蓄積を保有しているのであるから、一つの金融中心地での利子率が、他の場所での利子率に比べて比較的僅かな変化をする場合にも、大きな貸出量を一方から他方へ移転させることがある。いいかえれば、対外貸出額は、[利子率]の僅かな変化に対しても非常に敏感に動かされやすい。それとは反対に対外経常差額の量は、決してそれほど敏感ではない²⁸⁾」と述べ、非弾力的な対外経常差額とは異なり、利子率差を利用した対外貸出の変動が及ぼす影響が増大していることを懸念している²⁹⁾。

第一次大戦後には、戦時中の債権・債務関係も相俟って、イギリスの良き投資先であったアメリカが今度はイギリスに対する債権国へと切り替わり、イギリスの地位は相対的に下落することになる。イギリスに残された道は、強いポンドという理想を維持することで金融覇権を維持する

か（デフレ）、それとも対外均衡の可能性を放棄して自国の物価を安定へと導くか（平価切り下げ）の二択であった。流動性選考に規定され短期的に変動する対外的な通貨価値（『貨幣改革論』で触れられた異種通貨間の利子率）と、国内の産業資本の貨幣需要との関係で銀行が設定する対内的な通貨価値（『貨幣論』で展開される内生的貨幣の利子率）との選択において、ケインズが選んだのは後者であるが、しかし、これをもってケインズを一国主義的な内生的貨幣供給論者と断定するのは早計であろう。ホリゾンタリストとケインズとの決定的差異は、前者が内生的貨幣供給論を唯一の理論として持ち上げるのに対し、後者は旧覇権国イギリスの衰退という当時の状況を踏まえ、対外的な流動性選好説との二者択一の中、あえて内生的貨幣供給論を選ばざるを得なかったという経緯があるからだ。

ただし、これで内と外の議論に幕が下ろされたわけではない。問題はこの平価切り下げが一国内では完結しない場合である。『貨幣論』が執筆された30年代当時の世界市場は、1929年の大恐慌の影響下で停滞しており、各国は平価切り下げによる輸出拡大によってこれを切り抜けようとしていた。列強による熾烈な平価切り下げ競争は、英仏によるブロック経済圏の構築へと至り、持てる国と持たざる国とによる対立の形をとって新たな大戦の火種となったことは有名であるが、肥大化した金融による各国経済の不安定化と、これを是正するための国家の強権的な行動が更なる対立を生み出すという構図は、まさしくアリギが描いた覇権交替のシナリオであり、対外均衡と対内均衡の狭間で構築されたケインズ理論のアクチュアリティは、金融拡大期における内外それぞれの均衡条件の乖離とそれに対する国家の立ち振る舞いを分析する上で、大いに意義がある。

結 世界資本主義分析に向けて

ケインズに即せば、覇権交替過程で重要となるのは、旧覇権が新覇権との競合下で、通貨の対外均衡を選ぶかそれとも対内均衡を選ぶかということである。カッセルの購買力平価説に対するケインズの立場が示す通り、対外貸出と対外経常差額とは別種の要因で変動しており、覇権の金融拡大期には貿易取引よりも金融取引の比重が増すことで、短期的な対外不均衡が頻繁に生じるようになる。これは資本蓄積の論理からすれば致し方ないことではあるが、これに対して為替銀行に任せた対外均衡をとるか、対内均衡をとることで国民経済の安定を維持するのは国家の采配に委ねられる。国家の存在が資本と弁証法的に絡み合うのがとりわけ金融拡大局面である理由がここにある。一国主義モデルであるMMTの理論は、貨幣についての普遍的なモデルではなく、この対外関係との二者択一の中で国家が選ぶ対内均衡についての実践論であり、『一般理論』のケインズがそうであったように、対外均衡を括弧に括ることにより成立するものであることは押さえておきたい。

しかし、小国ならいざ知らず、まがりなりにも旧覇権国が新覇権国との競合関係の中であえて対内均衡を選択することにより犠牲にされる対外関係が、世界市場に果たして如何ようの影響を及ぼすのかについて、MMTはいまだ積極的な議論を展開してはいない。MMTが指摘するよう

に、たしかに変動相場制において主権国家が取り得る選択肢は増えるものの、それは他国の主権国家に対しても該当することであって、自国のとった選択が他国にどのような影響を及ぼし、それがまた自国へとどのように跳ね返ってくるのか、そこまでの考察が今一度求められると筆者は考える。

マルクス経済学を世界資本主義論へと拡張する糸口を持つアリギの覇権交替論は、具体的な経済的議論が今ひとつ精練されていない印象を抱かせるものの、彼が提示した生産拡大から金融拡大への移行の論理、および金融拡大期における国家の前景化のシナリオは、ケインズにおける対外経常差額と対外貸出との峻別、そして金融拡大期における異種通貨間に働く力学（対外貸出）と国家の役割についての議論と重なる部分が多い。マルクスのプラン後半部に沿って世界資本主義的な理論を志向するのであれば、アリギとケインズの議論は良き導き手となるのではないか。

本稿で全面的に扱うことは叶わなかったが、ケインズの『貨幣改革論』、『貨幣論』、『一般理論』の三部作は、「対外均衡を考察する流動性選考説」から「対内均衡を掘り下げた内生的貨幣供給論」へ、そして国家＝中央銀行のもとにおける両理論の統合としての「対内化された流動性選考説」、という筋で解釈することが可能であると筆者は考える。重要なことは、一国資本主義モデルをただ純化させることでも、また、一国主義からの演繹によって即座に世界市場分析に移行することでもなく、対内関係と対外関係との緊張関係の狭間にあつて、資本と国家とがどのように交錯するのかという弁証法的な問いに、経済学はどのようにアプローチするのかということである。ケインズの貨幣三部作はこの問いに挑んだ名著であり、そして、アリギの覇権交替論もまた、マルクス的な視座をベースとしてこれに接近している。とはいえ、アリギの議論においてはやはり、新旧覇権通貨をめぐる為替相場に関する議論が不足している。アリギとケインズの議論をより説得的に接続させるために必要なのは、おそらくマルクス派における為替相場論あるいは国際通貨論の再検討ではないか。これは従来日本において発達し、川合一郎、木下悦二、深町郁彌、徳永正二郎らを通じて深化してきたが、通時的な覇権交替説と共時的な流動性選好説とを媒介させる上でも、上記の論者に代表されるマルクス経済学アプローチによる国際通貨論がどのような役割を果たすのかを検討する意義は大きいと感じ、これを別の機会に論じようと思う。

註

- 1) 佐藤（1977）では、「経済学批判」体系プラン後半3部の体系化を図ろうとするマルクス経済学者にとって、「最大の問題点は、「プラン」の前半3部から後半3部への移行の契機、とくに「国家」をどう把握するか、であった」と述べられている（佐藤（1977）14頁）。
- 2) 世界資本主義について、岩田弘は以下のように述べている。
商品経済の外面性と資本主義的生産の部分性こそ、じつは、資本主義的経済過程なるものは、特定の国の特定の産業部門を基軸とし、全体としては非資本主義経済を外的に分解しつつある世界市場的過程として意外には実在しないのである。資本主義的経済過程は、まさにこのような世界市場的過程として、世界資本主義をなす（岩田（2006）189頁）。

- 3) Marx (1962) S.102. 邦訳 161 頁。
- 4) 宇野 (1950) 70 頁。
- 5) 宇野はイギリスの労働力商品化が資本主義の成立に果たした役割を重視する一方、それに選考する重商主義政策が持っていた歴史的意義も評価する。宇野は『経済学』において

経済的にはむしろ生産の外部にある商人資本が資本として有力な地位を占め、また歴史的役割を引き受けたのである。もちろん、資本主義は外国貿易の発展によってその発生の重要な契機を与えられたのであるが、しかし同時にある程度まで統一された国内市場を形成しないかぎり、その基礎を確立することはできない。そしてそれは必然的に近代的統一国家の形成を要請する。(中略) 近代的統一国家は対外的に自国の勢力を拡大することによって、はじめて国内的に確立されることになるのである (宇野 (1956) 80-81 頁)。

と述べ、対外的に自国の勢力を主張し合う緊張間を孕んだ近代国家間の狭間で、初期の資本蓄積運動が開始されたと考える。
- 6) 小林 (1977) 291-294 頁を参照。
- 7) この経緯については、山口 (1985) 262 頁で触れられている。
- 8) 山口 (1985) 48-49 頁。
- 9) Marx (1962) S.156. 邦訳 249 頁。
- 10) 古川 (2020) 136 頁を参照。
- 11) Keynes (1930a) 邦訳 3 頁。
- 12) Keynes (1930a) 邦訳 24 頁。
- 13) Keynes (1930b) 邦訳 221 頁。
- 14) Kaldor (1982) 74 頁。
- 15) Wray (2012) 邦訳 192 頁。MMT とホリゾンタリストとの関連については、二宮 (2022) 18 頁を参照。なお、レイ自身はもともとホリゾンタリストを批判して登場したストラクチュアリスト陣営に括られるが (内藤 (2011)、渡辺 (1998) を参照)、MMT を論じるレイは、ホリゾンタリストに接近していることに注意が必要である。
- 16) 島倉 (2022) 21-22 頁を参照。
- 17) 渡辺 (1998) 194 頁。
- 18) Arrighi (1994) 邦訳 152 頁。
- 19) Arrighi (1994) 邦訳 153 頁。
- 20) Wallerstein (1974) 邦訳 75 頁。
- 21) Wray (2012) 邦訳 175-178 頁、島倉 (2022) 46-50 頁を参照。
- 22) Keynes (1923) 邦訳 105-1061 頁
- 23) 渡辺 (1998) 130-133 頁。
- 24) Keynes (1923) 邦訳 73 頁。
- 25) Keynes (1923) 邦訳 75 頁。
- 26) Keynes (1930a) 邦訳 133-135 頁。
- 27) Keynes (1930b) 邦訳 321-322 頁では、イギリスの金融覇権が 19 世紀末から戦間期への移行を経て極端に弱体化したことを述べ、イギリスの対外貸出率を自由放任主義イデオロギーに委ね続けることが、今日においてはむしろ危険であることを指摘している。
- 28) Keynes (1930b) 邦訳 323 頁。
- 29) 国際的短期貸付資金の大きさが増大してきていること、および、短期資金の貸付利率の均衡値と国内産業の均衡維持のための利率との乖離などについては、Keynes (1930b) 邦訳 331-333 頁を参照。

参考文献

- 岩田弘 (2006) 『世界資本主義 I』 批評社。
- 宇野弘蔵 (1959)、1973 「経済原論 I」 『宇野弘蔵著作集』 第一巻、岩波書店。
- 宇野弘蔵編 (1956)、2019 『経済学 上巻』 角川ソフィア文庫。
- 小幡道昭 (2009)、2015 『経済原論 基礎と演習』 東京大学出版会。
- 小林弥六 (1977) 「世界貨幣 原理論における位相の探索」 佐藤金三郎・岡崎栄松・降旗節雄・山口重克編 『資本論を学ぶ』 有斐閣選書、288-299 頁。
- 佐藤金三郎 (1977) 「『資本論』の成立 プラン問題を中心として」 佐藤金三郎・岡崎栄松・降旗節雄・山口重克編 『資本論を学ぶ』 有斐閣選書、1-17 頁。
- 島倉原 (2022) 『MMT 講義ノート』 白水社。
- 滝川好夫 (2008) 『ケインズ経済学を読む』 ミネルヴァ書房。
- 内藤敦之 (1999) 「内生的貨幣供給と流動性選好：ポストケインジアンにおける論争」 『一橋論叢』 第 122 巻第 6 号、日本評論社、787-801 頁。
- (2011) 『内生的貨幣供給理論の再構築』 日本経済評論社。
- 二宮健史郎 (2022) 「現代貨幣理論 (MMT) と金融の不安定性 — 一つの批判的検討」 『季刊経済理論』 第 58 巻第 4 号、櫻井書店、7-23 頁。
- 平勝廣 (2001) 『最終決済なき国際通貨制度』 日本経済評論社。
- 古川顕 (2020)、2022 『貨幣論の改革者たち』 ナカニシヤ出版。
- 紺井博則 (1979) 「カッセルとケインズの為替相場論」 松井安信・三木毅編 『信用と外国為替』 ミネルヴァ書房、118-136 頁。
- 山口重克 (1985)、2008 『経済原論講義』 東京大学出版会。
- 渡辺良夫 (1998) 『内政的貨幣供給理論 ポスト・ケインズ派アプローチ』 多賀出版。
- Arrighi, Giovanni (1994) *The Long Twentieth Century*, New York Verso. (『長い 20 世紀』、土佐弘之監訳、作品社、2009 年)。
- (2007) *Adam Smith in Beijing: Lineages of the Twenty-First Century*, New York Verso. (『北京のアダム・スミス』 中山智香子監訳、作品社、2011 年)。
- Kaldor, N. (1982) *The Scourge of Monetarism*, Oxford: Oxford University Press. (『マネタリズム その罪過』 原正彦・高川清明訳、日本経済評論社、1984 年)。
- Keynes, J. M. *The Collected Writings of John Maynard Keynes (JMK)*, ed. By E. Johnson, D. Moggridge and A. Robinson, London: Macmillan.
- (1923), 1971. Vol. 4, *A Tract on Monetary Reform*. (『ケインズ全集第 4 巻 貨幣改革論』 中内恒夫訳、東洋経済新報社、1978 年)。
- (1930a), 1971, Vol. 5, *A Treatise on Money I*. (『ケインズ全集第 5 巻 貨幣論 I — 貨幣の純粹理論』 小泉明・長澤惟恭訳、東洋経済新報社、1979 年)。
- (1930b), 1971, Vol. 6, *A Treatise on Money II*. (『ケインズ全集第 6 巻 貨幣論 II — 貨幣の応用理論』 小泉明・長澤惟恭訳、東洋経済新報社、1980 年)。
- (1936), 1971, Vol. 7, *The General Theory of Employment, Interest and Money*. (『ケインズ全集第 7 巻 雇用・利子および貨幣の一般理論』 塩野谷祐一訳、東洋経済新報社、1983 年)。
- Marx, K. (1962), 1975, *Das Kapital*, Buh I, in Marx-Engels Werke, Bd. 23, Berlin: Dietz Verlag. (『資本論 (1)』 岡崎次郎訳、大月書店、1972 年)。
- Wallerstein, Immanuel. (1974), 2011, *The Modern World-System I: Capitalist Agriculture and the Origins of the*

European World-Economy in the Sixteenth Century, University of California Press. (『近代世界システム I』川北稔訳、名古屋大学出版会、2013年)。

Wray, L. R. (2012) *Modern Monetary Theory: A Primer on Macroeconomics for Sovereign Monetary System*, 1st Edition, Palgrave Macmillan. (『MMT 現代貨幣理論入門』島倉原監訳・鈴木正穂訳、東洋経済新報社、2019年)。